

令和7年度 第2回 学校運営協議会

1 日時 令和7年9月4日(木) 午前9時30分から11時30分まで

2 場所 静岡南部特別支援学校 3階 小会議室

3 出席者

(1)学校運営協議会会員

地域コーディネーター、西豊田地区社会福祉協議会 企画運営委員長、NPO 法人ひまわり 副理事長、小鹿こども園 園長、静岡済生会療育センター令和 療育支援課主幹、西豊田小学校 PTA 副会長、本校 PTA 会長

※欠席1名

(2)本校職員

校長、教頭、事務長、小学部主事、中学部主事・訪問主任、教務主任、保健安全課長

4 内容

- ・校長挨拶
- ・前回欠席者の紹介
- ・学校の防災に関する取り組みの紹介
- ・学校見学
- ・協議

5 議事録

(1) 学校の防災に関する現状と取り組み

- ・学校経営計画において、防災は三つの柱の一つとして「守り認め合う(安全安心)」に位置づけられている。これは、命や心身を大切にし、互いを思いやり、児童生徒や教職員が穏やかに過ごせる環境を作ることを目指している。具体的な取り組みは、静岡県からの指針に基づく危機管理マニュアルに沿って策定された様々な計画に基づいて行われている。特に、学校安全計画は防災を含む安全に関する包括的な取り組みを網羅している。
- ・避難訓練は年に4回実施されており、特にセンターや静岡視覚特別支援学校との合同訓練に力を入れている。隣接する施設であり、有事の際の連携が必須となるため。訓練では、地震や火災の発生を想定し、情報伝達や避難経路、避難後の引き渡し方法の確認などが行われた。児童生徒には「おはしも(押さない、走らない、喋らない、戻らない)」の約束が事前に指導されており、落ち着いて避難することができた。また、児童生徒への情報保障(なぜ避難するのか、現状はどうかなどの説明)にも注力している。
- ・外部での防災研修内容の伝達に加え、発電機や防災用テント(トイレ)の設置・動作確認といった実践的な内容に取り組んだ。特に、発電機を実際に電子機器に繋げて稼働確認したり、防災用トイレの組み立てにかかる時間や労力を実際に体験したりすることで、多くの課題が明らかになった。

- ・防災対策委員会では、訓練や研修で明らかになった課題を協議し、マニュアルや行動の改善に繋げている。また、校長とセンターの管理職職員が連携について話し合う防災防犯連携委員会も開催している。
- ・単なる避難訓練だけでなく、助け合う気持ち、感謝の心、諦めない気持ちを育むことも防災教育の一環として重視されている。

(2) 見学・質疑応答で出た学校の防災に関する意見・課題

- ・蛍光灯はあと一年半くらいでLEDに変えていく流れなので、学校も交換していった方がよい。
- ・ガソリンスタンドと協定を結んでおくとうよい。この近くだと中村石油がある。ガソリンは20リットルしか保管できない。体温調節の難しい児童生徒にとって夏場は厳しい状況になる。
- ・電池の使用期限や保存状態の確認、簡易トイレの代用として凝固剤とビニール袋があるとよい。また、おむつだけでなく生理用品がけがの止血にも活用できるため、備蓄品にあるとよい。
- ・児童生徒用のヘルメットと防災頭巾の使い分け、ヘルメットの耐久年数(約6年)の把握、装着の難しさ(特に障害のある児童や寝たきりの方)への配慮の必要性。その場にある毛布や布団で代用もできる。
- ・発電機の容量と持続時間の把握や、災害時に優先的に電力を供給すべきものへの優先順位付けが重要。また、土嚢袋は応用が効くので、防災訓練の中で土嚢袋作りに取り組むのもよい。
- ・「天井板の落下」という新たな想定(特に鉄骨造の建物の場合)に対する避難経路の再確認が必要。
- ・医療的ケアが必要な児童の冷却対策が学校単独では困難であるため、隣接するセンターとの連携が不可欠であるという認識が共有された。
- ・マニュアルや備蓄品の有無だけでなく、実際に使えるかどうかの確認が非常に重要であることの再確認。

(3) 地域での防災に関する意見・課題

- ・地域が設置した仮設トイレが組み取り式で和式だったため、高齢者や障害者にとって使いづらく、全く活用できなかった。また、災害時に発生する大量の排泄物を含む災害ごみの処理(回収困難、焼却や埋設の場所確保)が大きな問題である。
- ・地域の防災訓練への参加者が固定化し、高齢化が進んでいるため、若い世代(中高生含む)の参加を促すことが急務である。
- ・民生委員や自治会が災害時要援護者名簿を保有しているにもかかわらず、実際に支援体制が機能していない現状。個別のニーズ(福祉避難所の必要性、情報伝達の困難さなど)への対応も課題。
- ・地域住民が学校の状況を十分に把握していないことや、自治会や町内会といった地域の組織が防災活動になかなか取り組めない現状もある。

(4) 学校と地域の連携強化に向けて

- ・ 災害の恐ろしさや具体的な状況を見守るだけでなく、教職員や地域住民も映像やシミュレーションを通じて知ることが重要である。また、マニュアルや計画だけでなく、実際に動いて確認する実践が不可欠である。
- ・ 災害発生の時間帯（昼間、夜間、平日、休日）によって対応可能な教職員数や避難状況が大きく変わるため、時間帯に応じた役割分担や、センターなど隣接施設との密な情報共有と連携の機会を増やすことが大事。
- ・ 学校が要配慮者の受け入れ先としての機能を果たす可能性や、地域との連携においては、議員を巻き込むことで予算確保や広域的な取り組みが進めやすくなるのではないかと期待されている。
- ・ 防災訓練に地域住民を呼ぶことや、ボッチャなどの文化的な交流を通じて、平時からの繋がりを強化することも重要。
- ・ 災害時に「諦めずに頑張る姿勢」を育むことは、学校教育全体を通じた基盤となる重要な要素であることが再確認された。

(5) 学校側より

本協議会を通じて、学校の防災に関する多角的な取り組みが確認されるとともに、地域との連携の難しさや、具体的な備蓄品や設備の運用における課題がはっきりした。今後は、今日得られた意見やヒントを基に、より実効性のある防災対策を検討し、できるところから着実に改善を進めていく方針である。

